

(令和7年度 入札制度等に関するご意見に対する回答)

【電子契約システム】

Q1：電子契約システムを早急に導入していただきたいが、それに伴って事務時間や手間が増えることがないようにはしていただきたい。また、他自治体と同じシステムにしていいただきたい。

なお、導入された場合は、契約課が発注する案件の契約のみが電子契約になるのでしょうか？

A1：自治体への導入実績があるシステムを導入する計画としております。また、事務時間の短縮はもちろんですが、導入することで書類作成等の手間を出来る限り増やさないう、先行自治体の状況を踏まえ対応したいと考えております。なお、電子契約導入時期や適用範囲につきましては、現在検討中です。

【土木】

Q2：総合評価入札の同種同規模の評価は金額指定ではなく、主たる工種の数量で評価していただきたい。また新規雇用も現在人手不足で人材確保に苦労している業者が多いため、条件緩和を考えていただきたい。

A2：総合評価方式は、公共工事の品質確保と担い手の育成・確保の促進を目的とし、評価項目は国や山口県の状況を踏まえ設定しています。また、評価項目「過去3年間の市内在住者の新規雇用の有無」につきましては、「土木・建築関係の新卒者」に限定しておらず、市外からの転入者や事務員の採用も評価の対象としております。なお、担い手確保の要件を緩和することは、建設業界や本市にとって必ずしもプラスになるものではないと考えております。

Q3：大規模工事等や専門性の高い工事の場合を除き、旧4町管内での入札参加条件は各町単位としていただきたい。

A3：工事内容、工事規模、施工条件、競争性等を考慮し、各町単位ではなく、参加条件を旧4町として発注を行っていますが、各町単位での工事発注につきましては、年度によって偏りもあるため、入札参加状況や工事規模を踏まえ、慎重に検討させていただきます。

【造園】

Q4：委託業務にも最低制限価格制度を導入していただきたい。

A4：国や山口県及び他の自治体の状況も踏まえ、導入について検討してまいります。

【その他】

Q5：現在、工事保証の電子化については、保証事業会社のみとなっていますが、金融機関や損害保険会社等の保証も電子保証としていただきたい。

A5：工事保証の電子化については、各保証機関等の環境が整うことがまず必要となりますが、電子化された場合は、導入できるよう積極的に対応してまいります。

Q6：随意契約についても、見積書や設計書等の電子配布としていただきたい。

A6：随意契約の設計書等の電子配布についても、検討してまいります。

Q7：現在の電子入札で取り扱える電子データサービス等を増量していただけると、入札業務の作業効率が良くなると思います。

A7：多くの案件で現状の添付ファイルの容量上限内（3メガバイトでの対応）に納めていただいていることから、直ちに増量は考えておりませんが、今後、地元建設業界のご意見を伺いながら、より良い環境整備に努めてまいります。